

## 総合事業による組合員とJAの絆の確立

JA山形市 専務理事 森谷敏雄

最近多くのJAで、相続時の世代交代によるJAとの結びつきの希薄化等により、組合員が承継されず、経営の基本を構成する出資金が減少している。

これは貯金残高（負債）の減少とは問題の深刻さが違う。約60年の長きにわたりJAを支えた資本金の引きあげは、「もう二度と戻らないよ」との意思表示であり、JAにとっては極めてショッキングな事態である。

なぜ今日、二代三代と続いたJAの組合員が脱退を選択するのだろうか、そもそもJAの組合員は加入脱退は自由であったし相続も同じようにあったはずである。

これは、その要因を組合員の高齢化や多様化にあるとして、本当はJA側にあることを認識できないまま、ここ10数年、組織維持のための戦略を欠いた統合や合併による合理化に奔走し、二代三代続いた主役である組合員を冷遇してきた結果といえる。

第24回JA全国大会で、組合員加入促進対策なる取り組みをはじめたが、すでに今加入している全国910万人を超える組合員への対応の見直しをせず、いきなり新規加入等による組合員拡大運動は到底理解が得られるとは思えない。

まずは、JAが原点に戻って、総合事業を生かした組合員の役に立つ事業を徹底して行うことに尽きるのではないかと。

役に立つ事業とは、二つあって、一つは事

業や生活の向上と、将来の起こりうるリスクを軽減するため、時代に即した方策を提案し続けることである。

事業収支の記帳や組合員の事業展開の相談、健康や福祉文化活動、共済の提案、遺言信託の活用等である。06年から開始した遺言信託の提案は家族の話し合いを通して、もう一度JAに関心を寄せてもらう絶好の場であり、地域に60年も存在するJAにしかできない次世代対応の最も効果的な事業といえる。

二つ目は組合員が困ったときにいかに役に立てるかである。事故や悩み事はいつどんな形で起こるか予測できない。あらゆる事案に対処できるスタンスが重要なのである。

なかでも重要なのが、命にかかわる問題ともいわれる、多重債務者や金融弱者への支援や取り組みである。時間とかなりのノウハウを要するが、期待されるだけに、JA金融の向かうべき一つの方針なのではないか。

総合事業で組合員とJAの絆が確立されてこそ、組織活性化の議論や基盤作りが可能になるのであり、組合員に役立つことをしっかりと愚直に取り組み続けることに尽きる。

組合員の高齢化や多様化を考えると、残された時間は長くない、戦略の企画立案にあたっては、事象の本質を誤りなく見極めることが重要であると申し上げたい。

（もりや としお）